

平成15年度第5回理事会議事録

日 時 平成15年11月11日(火) 14:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>

安西会長、長沼副会長、日比野常務理事、千葉常務理事、泉常務理事、
上原、石川、碓井、大谷、大野、岡崎、木内、神津、瀬尾、豊島、野中、
林、平岡、松田、吉川、渡辺の各理事

<委任>

土屋副会長、奥田、斉藤、田名部、堤、松岡の各理事(議長に委任)

理事総数27名、うち出席21名、委任6名、計27名で寄附行為第32条に基づき理事会成立。

議 案

第1号 第60回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技会の開催地の決定について
(日比野委員長)

本件については、既に報告の通り、その選定が諸事情により大変遅延していたが、この度関係機関・団体等の努力により調整が進み、東京都に了解を得たところである。しかしながら、開催申請書の提出が事務手続き上の関係で遅れており、文部科学省との事前協議が行えない状況となっている。

については、開催まで1年2ヶ月余りと迫っており、早急に決定の手続きを行う必要があることから、開催地決定については、文部科学省との協議終了後、速やかに理事各位へ文書による提案をもってとり進めたいと諮り、満場一致で承認された。

報告事項

1. 会務関係

(1) 理事の辞任について (安西会長)

去る10月26日、都道府県体育協会連合会の会長である土屋義彦本会理事が、一身上の都合により同連合会会長を辞任された旨の報告があった。

このことに伴い、土屋氏より本会理事についても、辞任届が提出された旨、報告があり、了承された。

なお、同連合会会長の人選については、平成16年6月の連合会総会において決定されることから、本会の指定理事としての後任理事については、同連合会会長決定後、本会の関係規定に基づき選任手続きをとり進めて行くこととなる。

また、同連合会では、次期会長が決定するまでの間、幹事長である永瀬洋治氏が、連合会会長職務代行を務める旨の報告を受けている。

(2) 平成16年度公営競技団体への補助金の要望について (岡崎事務局長)

本年7月開催の第3回理事会で会長一任議決事項となっていた平成16年度公営競技団体等の補助金・助成金の要望については、「スポーツ振興くじ」売上減少に伴う助成金の減額を想定し、事業の趣旨、目的を吟味し、公的な補助・助成金の要望先を再検討した。

その結果、日本自転車振興会に対する補助金要望は、平成14年度同様の7事業に加して、「競技別スポーツ指導者養成事業」を、スポーツ振興くじ助成対象事業

から振り替えて要望することとし、平成15年度に対して、4千4百89万8千円、17%増の3億8百83万5千円を要望した。

また、日本小型自動車振興会への補助金については、平成14・15年度に補助金を受けた「体育振興普及事業」の要望を取りやめ、平成13年度以前の補助事業を復活させ、「スポーツ指導者養成事業」として、「全国スポーツ指導者連絡会議」、「指導者手帳作成費」、「登録指導者名簿作成費」及び「指導者資格PRパンフレット作成費」の4事業を要望することとし、平成15年度に対して、4百51万2千円、42%増の1千5百4万1千円を要望した旨を報告。

(3)平成15年秋の叙勲・褒章について (石川部会長)

去る11月3日に、叙勲及び褒章の受章者が発表された。

栄典制度については、本年5月20日の閣議決定を経て、勲章などの新しい授与基準が定められ、今回新しい栄典制度による初めての発令となる。

国会推薦のスポーツ振興功労の勲章受章者は、日本水泳連盟前会長古橋廣之進

さんが旭日重光章、日本アマチュアボクシング連盟副会長の渡辺政史さん及び日本ハンドボール協会参与の安藤純光さんが、それぞれ大学での教育研究功労が加味され瑞宝中綬章を受章された。

また、旭日小綬章を日本テニス協会常務理事の田中耕二さん及び全日本空手道連盟副会長の蓮見圭一さんが受章。

褒章受章者として、日本スケート連盟副会長の藤森光三さんが藍綬褒章を受章された。

2.第58回国民体育大会について

(1)夏・秋季大会の終了について (日比野委員長)

夏季大会は、秋篠宮同妃両殿下並びに高円宮妃殿下のご臨席を仰ぎ、去る

9月13日から16日までの4日間、静岡県富士市他8市4町で開催され、水泳競技をはじめ正式競技7競技、公開競技1競技の計8競技に、47都道府県から選手・監督6,461名、本部役員406名、計6,867名が参加した。大会期間中は、概ね天候にも恵まれ、盛会裡に終了した。

秋季大会は、10月25日から30日までの6日間、袋井市他県下17市

21町1村で開催、公開競技2競技を含む32競技に47都道府県から選手・監督19,165名、本部役員826名の計19,991名が参加した。

開会式には、天皇・皇后両殿下にご臨席を賜り、国体への高い評価と、これまで国体発展に尽くされてきた関係者に対し、温かい激励のお言葉を賜った。大会期間中は、夏季大会同様天候にも恵まれ、すべての競技を滞りなく終了した。

総合成績は静岡県が46年ぶり2度目の優勝を、女子総合成績においても静岡県が初優勝を果たし、天皇杯・皇后杯の両賜杯を獲得した。

また、国民体育大会への県民参加、生涯スポーツ社会作りをねらいとして実施したデモンストレーションのスポーツ行事は、夏季、秋季の各大会で行われ、延べ21行事に8,234名が参加した。

(2)夏・秋季大会ドーピング・コントロール検査実施報告について

(日比野委員長)

国体におけるドーピング・コントロール検査については、今夏季大会より導入・実施した。

夏季大会では、競技外検査として5検体(成年男子2、成年女子3)、競技会検査として水泳競技(競泳)とサッカーの2競技で10検体が実施対象となり、合わせて15検体を実施した。

秋季大会では、競技外検査として12検体(成年男子5、成年女子7)、競技会検査として、陸上、柔道、体操、ウエイトリフティングの4競技で18検体が実施対象となり、合わせて30検体を実施した。

検査の結果、夏季大会の15検体、秋季大会の30検体とも何れも陰性で、ドーピング違反がなかった旨、IOC認定分析機関である三菱化学ピーシーエルより報告を受けた。この検査結果については、個人名が特定できない要領にて、本会ホームページで公表するとともに、各都道府県、関係機関及び実施関係競技団体等に対し文書にて報告することとした。

初めてのドーピング検査実施でもあり、検査スタッフの編成等諸準備に時間を要したものの、各都道府県、競技団体、開催県及び会場地の全面的な協力のもと、夏・秋季大会ともに無事終了することができた旨を報告。

(3) ドクターズ・ミーティングの終了について (日比野委員長)

秋季大会開会式の前日の10月23日に浜松市内のホテルで開催、各県の帯同ドクター代表等171名が出席した。

本年度から導入されたドーピング検査に関するシンポジウムや、医事申告書の提出など、差し迫った課題について、出席者から多くの質問・意見が相次ぎ、活発なミーティングとなった旨を報告。

(4) 国民スポーツ推進キャンペーン事業について (千葉常務理事)

第58回国民体育大会夏・秋季大会において、標語「みんなでスポーツを」の看板、また「エンジョイ・スポーツ」を表示した看板及びスポンサー社名看板を、夏季大会では6競技会場、秋季大会では15競技会場と国体役員懇談会会場に掲出した。

また、夏・秋季大会それぞれ開閉会式会場近くに本会PRコーナー等を設置し、本会紹介のパネル展示及びスポンサー各社の関係物品等の展示を行うとともに、「スポーツを続けながら、健康づくりをしましょう」のテーマのもと、夏季大会では簡単エアロビクス、食教育の講習などに加え、大塚製薬主催による「健康チェックコーナー」を実施した。

秋季大会では、夏季大会のイベントに加え、アシックス主催による「スポーツビジョントレーニング」の体験コーナーを実施した。

3. 国際交流事業関係 (野中委員長)

(1) 第7回日韓スポーツ交流事業(成人受入)の終了について

本年度で第7回目となる日韓スポーツ交流事業の内、成人交流は去る10月31日から11月6日までの7日間、香川県にて韓国の成人145名を受け入れて実施した。

本交流事業では、香川県で同時期に開催された第16回全国スポーツ・レクリエーション祭への参加を中心とし、韓国選手は参加会場毎に分かれて9競技に参加した。韓国選手団の成績については資料のとおりであるが、受入地の香川県関係者及び対戦した参加者との親善交流等に成果をあげ、大変有意義な交流事業となった。

(2) 日本・メキシコ青少年スポーツ指(3) 導者交流事業(受入)の終了について

去る10月15日から22日までの8日間、メキシコ国内スポーツ委員会(CONADE)が派遣した5名を受入れ、東京及びつくば市において、将来の青少年スポーツ交流等の実現を念頭に置き、視察研修を実施した。メキシコ参加者からは、今後の取組みへの改善点等について、積極的な発言があり、実りある交流となった。

(4) 日中スポーツ交流事業(指(5) 導者育成に関する相互交流受入)の終了について

指導者育成に関する相互交流として、10月22日から28日までの7日間、中華全国体育総会代表団を2名受け入れた。

プログラムは、我が国のサッカー競技の強化システムに関する内容を主とし、日本サッカー協会の協力を得て、福島県Jビレッジを訪問。実際の強化活動視察や関係者とのミーティングを行うとともに、日本体育大学、国立スポーツ科学センターを訪問し、関係者との意見交換を行い、高い評価を得て終了した。

4. 日本スポーツマスターズ関係 (泉常務理事)

・日本スポーツマスターズ2003の終了について

本年度で3回目となる「日本スポーツマスターズ2003」は、去る9月19日から23日までの5日間、和歌山県下3市5町・25会場にて開催され、昨年同様13競技に、全国から5,863名の選手・監督が参加し、熱戦が繰り広げられた。

また、開会式は、参加者相互の親睦、交流を目的とした前夜祭的な形式で行われ、選手、監督、関係者732名が出席し、昨年11月に薨去された高円宮憲仁親王殿下を偲び、過去2回の大会へのご臨席場面の映像を上映するとともに、殿下のご冥福を祈り、出席者全員による黙祷が行われた。

また、高円宮妃殿下におかれては、9月22日と23日の2日間にサッカー、バレーボール、バスケットボールの3競技に時間を延長して熱心にご観戦いただいた。

なお、第1回から3回の大会を通じて、参加率の低い競技もあることから、年齢区分等競技方法の検討を行うとともに、実施競技そのものの見直しが必要と思われるため、今後大会実施希望アンケートを行い、より本大会が活性化するよう検討を進めたい旨、報告。

質疑応答

豊島理事 各競技団体宛にマスターズ関係のアンケートを実施するということが、それは競技の入れ替えということのなか、それとも競技数を減らすということなのか。

泉常務理事 両方で考えている。予算の関係もあり、競技を増やしたいのはやまやまであるが、参加者の増加を望めない競技団体もあるので、競技の入れ替えも視野に入れ検討していきたいと考えている。

豊島理事 懸念していたとおりサッカーくじの売上げが思わしくなく、マスコミ報道によると来年の配分も厳しい状況である。今年は各都道府県、各競技団体ともかなり不満が残る形となった。各関係団体が苦勞して作ったにもかかわらず、今の状態は非常に問題があると思われる。体協、競技団体、関係団体が一体となって、何かしらのアクションを起こさなければならぬのではないかと。

安西会長 同感である。コンビニなど売り場を増やしたが、購買者を増やすことが今後の課題であると思う。前回の理事会でもお願いしているが、都道府県体育協会の皆さんを含め、多くの方々に購入していただく努力を一緒にしていただかなければ、アクションも起こしにくい。

岡崎局長 10月30日にスポーツ振興投票助成審査委員会が開催され、本年の売上が200億円前後と発表された。半分の100億円は当選金であり、発券機設置等設備投資のための借入金返済もしなければならないが、

それさえも払えないような状況であり、助成金は大変厳しい状況にある。

なお、一部の換金されなかった当選金を含め5億円程度と節約により何とか10億円の助成金を配分したいとの話があった。この審査委員会ではっきりした事は、総合型地域スポーツクラブ活動助成については、継続事業として優先的に助成をしていく、これは国のスポーツ振興基本計画との連動だと思われる。競技力向上では将来性を有する選手の発掘、育成強化に対する募集は行う。また、スポーツ団体の活動助成については、アンチ・ドーピング活動推進事業、スポーツ指導者の海外研修事業、JOC加盟団体の組織基盤強化事業(マネージメントスタッフの配置)、国際競技大会開催等、助成額は決まっていないが決定している。

従って、各都道府県への助成については大変厳しい状況にあると現段階では示されている。

現在、都道府県体育協会連合会でその対応について検討中であるので、各都道府県体育協会事務局長の方々と話し合いを行い、今後の対策を検討していきたい。

- 野中理事 スポーツ振興投票助成審査委員会では売上が伸びない理由について、どのような分析をしているのか。
- 豊島理事 当たらないという事ではないか。
- 安西会長 1等が当たっても1億円、10人が当選すると1/10の1千万円になる。当選金額が確定していないのが決定的ではないだろうか。
- 岡崎局長 J2のチーム状況などは良くわからない点もあり、買い方が煩雑である。また、コンビニのローソンも販売に参加しているが、会員でないと購入できないなど、気軽に購入できないところも、また原因と思える。
- 豊島理事 金額的に厳しいということであったが、だからこそ日体協が、競技団体、都道府県を取りまとめ、リーダーシップを取って、助成事業を絞っていくことが良いのではないだろうか。今のままでは助成を受けても少額になってしまう。
- 安西会長 日本スポーツ振興センターには口頭で要望をしているが、文部科学省等にも申し入れを行うよう検討していきたい。
- 豊島理事 助成金を広く募集するということはやめて、スポーツ界は日体協とJOCの2団体で助成を受けて配分するという形を取ったらどうだろうか。
- 吉川理事 都道府県も予算編成が始まっているが、totoだけは予算編成ができない。今の時期に助成を受けられるかどうかわからないものを募集されても困る。県は少しでも希望があれば助成を受けるための努力をなさないと、予算を削減してしまう。助成を受けられないのなら、受けられないとはっきりしていただいた方が都道府県体協としてはやりやすい。
- 岡崎局長 ご指摘のとおりである。本会もtotoの助成事業を日本自転車振興会、小

型自動車振興会に振り替えざるを得ない。本会でも相当の努力をして公営競技団体に理解をいただいたところである。従って、事務局長研修会でも県費に振り替えていただきたいというお願いをしている。

吉川理事 公営競技団体もこのような時勢であり、売上はかんばしくないにもかかわらず、日体協に対して非常に努力をしていただいて感謝しているが、全体としてより一層のお願いをしたい。

安西会長 サッカーくじだけではなく、あらゆる公営競技の売上がダウンしているの
で、なかなか配分する資金がないという状況であることをご理解いただきたい。

神津理事 文部科学省より総合型地域スポーツクラブ育成事業の話があるようだが、選挙が終わったばかりで国もそうそうすぐには出来ないであろうが、本県でも予算作成を行っている最中であり、国の予算の決定時期はいつごろか。

岡崎局長 文部科学省の生涯スポーツ課で新規に10億円を要求しているが、実際にはまだ要望中であり、金額が定まるのは年末になると思われる。現段階での額の確定は出来ない。

以上の諸報告をいずれも了承後、15時00分閉会。

なお、次回理事会は平成16年1月13日(火)15時に開催し、会議終了後16時から記者クラブとの懇親会を開催することを確認。